

水素バリューチェーン推進協議会について



JAPAN
HYDROGEN
ASSOCIATION

2020年12月7日

1. 設立の背景

(1) 世界の潮流

世界各国での水素社会実現に向けた取り組みが加速

欧州

欧州グリーンディールを提唱(2019年12月)
2050年CO₂排出実質ゼロの目標
EUにて水素エネルギー戦略を公表(2020年7月)

ドイツ

国家水素エネルギー戦略を決定(2020年7月)

日本

2017年に水素基本戦略策定。以降、水素・燃料電池戦略
ロードマップ、水素・燃料電池技術開発戦略策定

1. 設立の背景

(2) 課題

水素社会構築を加速させるための課題

① 水素の需要創出

輸送機器、発電等のエネルギー、
化学・鉄鋼等の非エネルギー

② 技術革新によるコスト削減

技術革新による製造、輸送、貯蔵等の
コスト削減

③ 事業者に対する資金供給

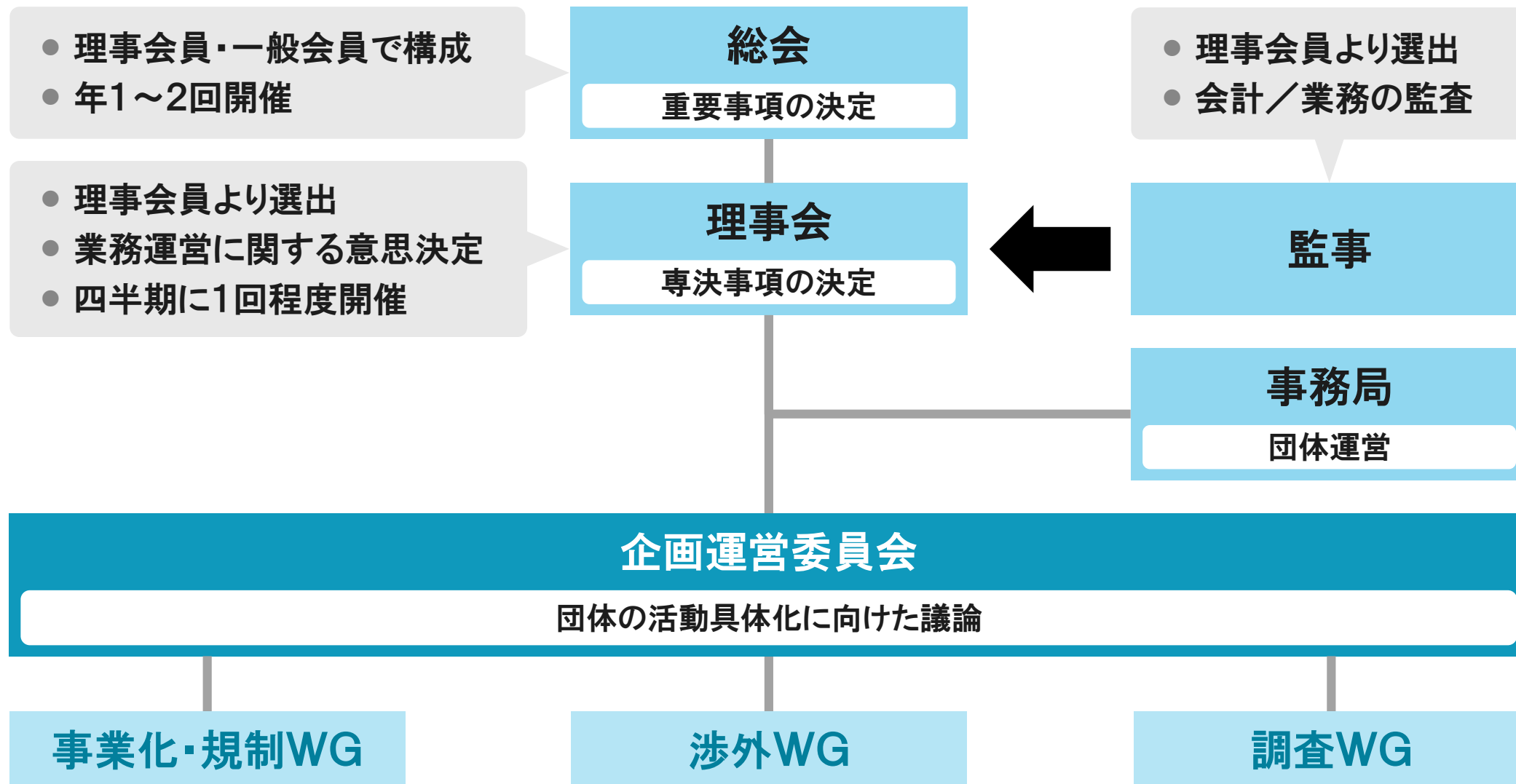
需要拡大とコスト削減を同時に
推進するために必要

上記3点の課題を解決するために、横断的な団体が必要

2. 団体概要

目的	サプライチェーン全体を俯瞰し、業界横断的かつオープンな組織として、社会実装プロジェクトの実現を通じ、早期に水素社会を構築する	
団体名	水素バリューチェーン推進協議会 (英語名: Japan Hydrogen Association 略称: JH2A)	
共同 代表者	内山田 竹志 トヨタ自動車(株)代表取締役会長 國部 毅 (株)三井住友フィナンシャルグループ 取締役会長 牧野 明次 岩谷産業(株)代表取締役会長兼CEO	
設立形態	任意団体(将来の一般社団法人化を展望)	
理事会員	9社 (50音順)	岩谷産業(株)、ENEOS(株)、川崎重工業(株)、関西電力(株)、 (株)神戸製鋼所、(株)東芝、トヨタ自動車(株)、 (株)三井住友フィナンシャルグループ、三井物産(株)
会員	87社(2020年12月2日時点)	

3. 組織体制



4. 活動内容(テーマ)

- ① 社会実装プロジェクトの提案・調整
- ② ファンドの創設、基本的な管理・運営の検討
- ③ 需要創出、規制緩和等の政策提言
- ④ 国際的な活動
- ⑤ 国内外の情報収集・分析・発信

5. 活動内容(ワーキンググループ)

① 事業化・規制ワーキンググループ

社会実装プロジェクトの創出、規制緩和などを政府へ提言

② 渉外ワーキンググループ

関連団体との連携、Hydrogen Councilとの連携強化、広報

③ 調査ワーキンググループ

調査・分析を行い、情報発信、調査レポート作成

6. プロジェクト具体化

プロジェクト案

① 地産地消型 プロジェクト

地方自治体と連携した
特区制度の活用



② サプライチェーン型 プロジェクト

海外での水素製造、
輸送、貯蔵の課題解決



③ 需要拡大型 プロジェクト

商用車、鉄道・船舶、
化学・鉄鋼等への需要拡大



7. 今後のスケジュール

2020年	12月7日	設立記念イベント
2021年	1月～2月	ワーキンググループ活動内容についての議論 水素普及に向けた論点出し 政策提言に向けた情報収集
	2月	政府へ提言



JAPAN

HYDROGEN

ASSOCIATION